

## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 オイシックス・ラ・大地株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3182 URL http://www.oisixradaichi.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 宏平  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部本部長 (氏名) 山中 初 TEL 03(6867)1149  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	64,026	60.1	2,312	159.4	3,154	88.8	2,387	906.4
2018年3月期	39,987	73.7	891	18.4	1,670	67.6	237	△54.0

(注) 包括利益 2019年3月期 2,384百万円 (881.8%) 2018年3月期 242百万円 (△52.9%)

(注) 当連結会計年度の特異要因である、2018年10月1日付のらでいっしゅぼーや株式会社との吸収合併による税務上の繰越欠損金の継承、繰延税金資産の追加計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前期と比較して大幅に増加しております。

また、添付資料2ページ「(1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおり、吸収合併以前に連結子会社でありましたらでいっしゅぼーや株式会社については、2018年3月1日から2018年9月30日までの7か月間の損益を連結しております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	71.38	70.47	21.2	10.8	3.6
2018年3月期	7.39	7.22	2.5	5.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △107百万円 2018年3月期 △7百万円

(注) EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却額としています。

(注) 当社は2018年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、2018年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	22,749	12,505	54.8	371.30
2018年3月期	19,846	10,048	50.6	303.50

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,472百万円 2018年3月期 10,045百万円

(注) 当社は2018年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、2018年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,115	△2,215	6	8,093
2018年3月期	1,637	△281	629	7,194

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	9.3	2,200	△4.9	3,200	1.4	1,000	△58.1	29.77

（注）EBITDAは、営業利益＋減価償却費＋のれん償却額としています。

## ※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

除外 1社（社名）らでいっしゅぼーや株式会社

らでいっしゅぼーや株式会社は2018年10月1日付で当社と合併の上解散したことにより、連結の範囲から除いております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期 33,595,156株 2018年3月期 33,102,356株

② 期末自己株式数

2019年3月期 3,780株 2018年3月期 3,340株

③ 期中平均株式数

2019年3月期 33,448,590株 2018年3月期 32,119,690株

（注）当社は2018年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、2018年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

## （参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	53,065	58.5	1,802	109.8	1,896	109.0	2,236	524.1
2018年3月期	33,469	45.7	859	3.1	907	5.7	358	△43.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	66.85	66.00
2018年3月期	11.15	10.90

（注）当社は2018年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、2018年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	22,604	12,606	55.8	375.28
2018年3月期	16,978	10,323	60.8	311.90

（参考）自己資本 2019年3月期 12,608百万円 2018年3月期 10,323百万円

（注）当社は2018年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、2018年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策などの効果もあり緩やかな景気回復基調で推移したものの、個人消費におきましては、依然として先行きが不透明であり、お客様の選別の目が一段と厳しくなっております。

近年のEC業界においては、スマートフォンの一層の普及やSNS等を活用した販売経路の多様化が進む中で、市場における価格・サービス競争は激しさを増しており、配送員等の人手不足を背景とした物流コストの上昇や、大手流通における食品宅配サービス事業への参入など、取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

一方で、共働き世帯の増加や健康志向の上昇など、ライフスタイル・価値観の変化に伴う消費者ニーズがますます多様化する中、近年、国内においてはミールキット市場が拡大しております。また、当社の主たる事業領域である安全性に配慮した食品業界においては、安心・安全に対する消費者の意識が引き続き高い状況にあります。

このような環境の中、当社は、会員制食品宅配事業において約30年の歴史を持つらでいっしゅぼ一や株式会社を2018年2月に子会社化、両社のシナジーを最大限に発揮するため、同年10月には合併による経営統合を行い、成長市場である食品EC市場において、既存サービスであるO i s i x及び大地を守る会に、らでいっしゅぼ一やを加えた3ブランドの独自性・競争優位性の確立に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は64,026,120千円（前年同期比60.1%増）、営業利益は2,312,443千円（前年同期比159.4%増）、EBITDAは3,154,844千円（前年同期比88.8%増）となりました。

また、当連結会計年度の特異要因である、2018年10月1日付のらでいっしゅぼ一や株式会社との吸収合併による税務上の繰越欠損金の継承、繰延税金資産の追加計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比大幅増となる2,387,642千円（前年同期比906.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、らでいっしゅぼ一や株式会社の子会社化に伴い、同社の損益計算書を連結損益計算書に含めておりますが、従来、決算日が2月28日である同社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行ってまいりました。2018年10月1日を効力発生日として、当社が同社を吸収合併することを決定したことを契機に、より適切な連結財務諸表の開示を行うため、当連結会計年度より連結決算日に本決算に準じた仮決算を行う方法に変更してまいりました。

この変更により、当連結会計年度は、2018年3月1日から2018年9月30日までの7か月間を連結しております。

#### ①宅配事業（O i s i x）

インターネットを通じて主に食品・食材の直販を行う宅配事業（O i s i x）においては、ミールキットサービス「KitOisix」が引き続き好評を博し、定期宅配サービス「おいしくすくらぶ」会員数が20万人を突破するなど順調に伸長した結果、売上高が大幅に増加しております。また、会員数の増加による売上高の増加に加えて、原価率の改善や注文単価の上昇による利益率の上昇により、セグメント利益が大きく増加しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	29,619,356千円（前年同期比19.4%増）
セグメント利益	4,036,252千円（前年同期比22.7%増）

#### ②宅配事業（大地を守る会）

カタログやインターネットを通じて主に食品・食材の直販を行う宅配事業（大地を守る会）においては、購買行動の二極化が進み、購買単価は上昇するも頻度低下し、売上高はやや微減となりました。また、新規会員獲得のための販売促進費を抑制した前年同期からの反動減などにより、セグメント利益は減少しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	10,902,455千円（前年同期比 2.8%減）
セグメント利益	1,639,551千円（前年同期比 6.1%減）

#### ③宅配事業（らでいっしゅぼ一や）

カタログやインターネットを通じて主に食品・食材の直販を行う宅配事業（らでいっしゅぼ一や）においては、新規会員獲得のための販売促進費を抑制し、サービスの進化に注力すると同時に、利益構造改善のため赤字受注の削減に取り組んだ結果、会員数自体は減少傾向にありますが、概ね計画通りに推移しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	18,028,454千円
セグメント利益	3,342,442千円

## ④その他事業

当セグメントは、ソリューション事業、店舗事業、海外事業、卸事業等からなるその他事業であります。当連結会計年度より、らでいっしゅぼーや株式会社の卸事業の業績が加わっております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	5,793,689千円（前年同期比36.3%増）
セグメント利益	689,131千円（前年同期比 5.0%減）

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は22,749,485千円となりました。

流動資産は16,601,798千円となり、前連結会計年度末残高15,261,572千円と比較して1,340,225千円増加しました。この主な要因は、現金及び預金899,843千円の増加、商品及び製品255,415千円の増加によるものです。

固定資産は6,147,686千円となり、前連結会計年度末残高4,585,307千円と比較して1,562,378千円増加しました。有形固定資産129,324千円の増加、無形固定資産237,154千円の減少、投資その他の資産1,670,208千円の増加によるものです。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は10,244,264千円となりました。

流動負債は9,450,000千円となり、前連結会計年度末残高8,729,685千円と比較して720,315千円増加しました。この主な要因は、未払金573,289千円の増加、その他173,363千円の増加によるものです。

固定負債は794,264千円となり、前連結会計年度末残高1,068,907千円と比較して274,643千円減少しました。この主な要因は、退職給付に係る負債458,874千円の減少、その他180,017千円の増加によるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は12,505,220千円となり、前連結会計年度末残高10,048,288千円と比較して2,456,932千円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益2,387,642千円の計上によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動による3,115,308千円の増加、投資活動による2,215,594千円の減少、財務活動による6,031千円の増加などにより、現金及び現金同等物（以下「資金」）は898,643千円増加したことから、期末残高は8,093,373千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,115,308千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,150,556千円、減価償却費457,460千円、のれん償却額384,939千円、未払金の増加額550,127千円等による収入と、たな卸資産の増加額264,134千円、法人税等の支払額366,702千円等の支出によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,215,594千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得243,522千円、無形固定資産の取得717,760千円、関係会社株式の取得1,100,000千円、敷金及び保証金の差入109,567千円などの支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6,031千円となりました。これは主に、新株予約権の権利行使に伴う株式の発行による収入47,958千円、リース債務の返済による支出42,524千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復に向かうことが期待される一方で、個人消費におきましては、引き続き先行き不透明な状態が想定されます。また、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響にも留意する必要があります。

このような環境の下、当社グループにおいては、引き続き、高付加価値食品・食材の市場や、ECを活用した食品宅配市場におけるトップ・ブランドとしての地位確立・高い成長を目指してまいります。

また、ミールキット市場においては一層の市場拡大が見込まれますが、2019年4月25日付けにて公表しております「Three Limes, Inc (Purple Carrot) の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」のとおり、米国でヴィーガン食のミールキットビジネスを展開しているPurple Carrotが当社グループに加わることとなり、米国市場を含めたより幅広い顧客ターゲットに向け、当社が保有する食材宅配・製造の機能やノウハウ、及び強みとする商品企画力や優良な生産者ネットワークを活かし、市場を牽引する存在として引き続き邁進してまいります。

これらにより、翌連結会計年度（2020年3月期）の連結業績予想につきましては、宅配事業の更なる成長に加え、PC社の業績が新たに加わることにより、売上高70,000百万円（当期比9.3%増）、営業利益2,200百万円（当期比4.9%減）、EBITDA 3,200百万円（当期比1.4%増）を見込んでおります。PC社の業績につきましては、フルフィメントコストの改善やLTV向上などにより、収益性の改善を図ってまいります。

当社では、のれんなどの償却費（非現金支出費用）が業績に与える影響を考慮し、事業が生み出す現金収支の状況を適切に表すため、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）による業績開示を行っております。

なお、PC社の子会社化により、当社の連結財務諸表上、のれんが発生する見込みですが、のれんの金額は現時点では未定であります。詳細については、判明次第速やかにお知らせいたします。

2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（単位：百万円）

	2019年3月期(実績)	2020年3月期(予想)	対前期増減率(%)
売上高	64,026	70,000	9.3
営業利益	2,312	2,200	△4.9
EBITDA(注)	3,154	3,200	1.4
親会社株主に帰属する当期純利益	2,387	1,000	△58.1
1株当たりEBITDA	94.32	95.25	—
1株当たり当期純利益	71.38	29.77	—

(注) EBITDAは、営業利益＋減価償却費＋のれん償却額としています。

上記の業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,236,330	8,136,173
売掛金	5,415,701	5,555,456
商品及び製品	918,137	1,173,552
仕掛品	4,435	45,077
原材料及び貯蔵品	207,590	184,228
未収入金	1,335,994	1,308,693
その他	300,077	394,685
貸倒引当金	△156,696	△196,069
流動資産合計	15,261,572	16,601,798
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	614,234	928,879
減価償却累計額	△240,024	△565,048
建物及び構築物（純額）	374,209	363,831
機械装置及び運搬具	661,207	925,003
減価償却累計額	△281,701	△436,176
機械装置及び運搬具（純額）	379,506	488,826
リース資産	489,869	539,833
減価償却累計額	△452,725	△499,815
リース資産（純額）	37,143	40,018
その他	331,602	357,140
減価償却累計額	△244,035	△242,065
その他（純額）	87,566	115,075
有形固定資産合計	878,426	1,007,751
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,506,089	1,137,486
その他	877,657	1,009,106
無形固定資産合計	2,383,747	2,146,592
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	383,260	1,354,129
敷金及び保証金	752,484	855,735
繰延税金資産	110,121	710,305
その他	77,268	73,171
投資その他の資産合計	1,323,134	2,993,343
固定資産合計	4,585,307	6,147,686
資産合計	19,846,880	22,749,485



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,097,110	4,240,280
1年内返済予定の長期借入金	6,012	9,552
リース債務	37,454	34,083
未払金	3,076,648	3,649,938
未払法人税等	266,572	255,659
賞与引当金	90,477	—
ポイント引当金	147,754	145,468
資産除去債務	66,000	—
その他	941,654	1,115,018
流動負債合計	8,729,685	9,450,000
固定負債		
長期借入金	41,296	53,404
リース債務	64,952	42,289
役員退職慰労引当金	3,300	4,500
退職給付に係る負債	458,874	—
資産除去債務	282,649	296,218
その他	217,835	397,852
固定負債合計	1,068,907	794,264
負債合計	9,798,592	10,244,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,259,797	1,284,022
資本剰余金	5,274,175	5,298,392
利益剰余金	3,510,139	5,897,781
自己株式	△2,065	△2,800
株主資本合計	10,042,046	12,477,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,693	3,284
為替換算調整勘定	△1,030	△8,274
その他の包括利益累計額合計	3,662	△4,989
非支配株主持分	2,578	32,815
純資産合計	10,048,288	12,505,220
負債純資産合計	19,846,880	22,749,485

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	39,987,224	64,026,120
売上原価	21,260,326	33,504,178
売上総利益	18,726,897	30,521,942
販売費及び一般管理費	17,835,455	28,209,498
営業利益	891,442	2,312,443
営業外収益		
受取利息	479	251
受取配当金	4,470	5,648
受取補償金	9,153	12,216
資材リサイクル収入	9,559	16,249
ギフトカード失効益	4,440	3,243
償却債権取立益	8,116	6,661
その他	26,492	66,805
営業外収益合計	62,712	111,076
営業外費用		
支払利息	644	1,940
為替差損	2,021	563
株式交付費	1,445	5,641
持分法による投資損失	7,738	107,168
その他	5,289	6,503
営業外費用合計	17,137	121,816
経常利益	937,016	2,301,702
特別利益		
関係会社株式売却益	—	3,123
特別利益合計	—	3,123
特別損失		
退職給付制度改定損	87,381	—
賃貸借契約解約損	—	40,159
固定資産売却損	—	11,740
減損損失	169,040	96,487
投資有価証券評価損	70,312	5,881
特別損失合計	326,734	154,270
税金等調整前当期純利益	610,282	2,150,556
法人税、住民税及び事業税	322,279	356,689
法人税等調整額	49,620	△599,337
法人税等合計	371,899	△242,647
当期純利益	238,382	2,393,204
非支配株主に帰属する当期純利益	1,125	5,561
親会社株主に帰属する当期純利益	237,256	2,387,642

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	238,382	2,393,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,693	△1,408
為替換算調整勘定	△195	△7,243
その他の包括利益合計	4,497	△8,652
包括利益	242,880	2,384,551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	241,754	2,378,989
非支配株主に係る包括利益	1,125	5,561

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	929,948	4,944,329	3,272,882	-	9,147,160
当期変動額					
新株の発行	329,849	329,845			659,695
親会社株主に帰属する当期純利益			237,256		237,256
株式交換による変動額					-
自己株式の取得				△2,065	△2,065
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	329,849	329,845	237,256	△2,065	894,886
当期末残高	1,259,797	5,274,175	3,510,139	△2,065	10,042,046

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	-	△835	△835	1,453	9,147,778
当期変動額					
新株の発行					659,695
親会社株主に帰属する当期純利益					237,256
株式交換による変動額					-
自己株式の取得					△2,065
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,693	△195	4,497	1,125	5,623
当期変動額合計	4,693	△195	4,497	1,125	900,509
当期末残高	4,693	△1,030	3,662	2,578	10,048,288

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,259,797	5,274,175	3,510,139	△2,065	10,042,046
当期変動額					
新株の発行	24,224	24,217			48,441
親会社株主に帰属する当期純利益			2,387,642		2,387,642
株式交換による変動額					
自己株式の取得				△735	△735
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	24,224	24,217	2,387,642	△735	2,435,348
当期末残高	1,284,022	5,298,392	5,897,781	△2,800	12,477,395

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,693	△1,030	3,662	2,578	10,048,288
当期変動額					
新株の発行					48,441
親会社株主に帰属する当期純利益					2,387,642
株式交換による変動額					
自己株式の取得					△735
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,408	△7,243	△8,652	30,236	21,583
当期変動額合計	△1,408	△7,243	△8,652	30,236	2,456,932
当期末残高	3,284	△8,274	△4,989	32,815	12,505,220

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	610,282	2,150,556
減価償却費	394,911	457,460
のれん償却額	384,411	384,939
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△3,123
退職給付制度改定損	87,381	—
減損損失	169,040	96,487
投資有価証券評価損益 (△は益)	70,312	5,881
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,021	39,336
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69,876	△90,477
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,387	△104,002
受取利息及び受取配当金	△4,950	△5,899
支払利息	644	1,940
為替差損益 (△は益)	220	△141
持分法による投資損益 (△は益)	7,738	107,168
売上債権の増減額 (△は増加)	△570,797	△115,729
未収入金の増減額 (△は増加)	31,046	27,315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△82,270	△264,134
仕入債務の増減額 (△は減少)	362,326	141,166
未払金の増減額 (△は減少)	187,863	550,127
未払費用の増減額 (△は減少)	422,263	49,444
その他	△100,462	51,028
小計	1,922,494	3,479,349
利息及び配当金の受取額	4,031	4,601
利息の支払額	△644	△1,940
法人税等の支払額	△288,043	△366,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,637,838	3,115,308
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△164,842	△243,522
無形固定資産の取得による支出	△314,973	△717,760
投資有価証券の取得による支出	△5,704	△31,053
関係会社株式の取得による支出	△155,970	△1,100,000
関係会社株式の売却による収入	—	21,640
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,367	△35,332
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	601,531	19,766
敷金及び保証金の差入による支出	△349,653	△109,567
敷金及び保証金の回収による収入	188,355	10,261
資産除去債務の履行による支出	△81,640	△64,297
保険積立金の解約による収入	17,192	6,443
その他	△3,059	27,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,133	△2,215,594
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△21,012	△8,667
株式の発行による収入	658,249	47,958
非支配株主からの払込みによる収入	—	10,000
自己株式の取得による支出	△2,065	△735
リース債務の返済による支出	△6,128	△42,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	629,043	6,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	△415	△7,102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,985,333	898,643
現金及び現金同等物の期首残高	5,209,396	7,194,730
現金及び現金同等物の期末残高	7,194,730	8,093,373

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社とくし丸

Oisix Hong Kong Co., Ltd.

株式会社フルーツバスケット

株式会社ふらりと

上海愛宜食食品貿易有限公司

カラビナテクノロジー株式会社

株式会社CRAZY KITCHEN

Oisix Inc.

カラビナテクノロジー株式会社及び株式会社CRAZY KITCHENについては、当連結会計年度に同社の株式を取得し子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

Oisix Inc.については、当連結会計年度に新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたらでいっしゅぼーや株式会社は、2018年10月1日付で当社と合併の上解散したことにより、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました共生ネット少額短期保険株式会社は、当連結会計年度に所有株式の全てを売却しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び持分法を適用した関連会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社日本農業

株式会社ウェルカム

株式会社ウェルカムについては、当連結会計年度に株式を追加取得したことに伴い、持分法適用の関連会社としております。

なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました株式会社ごちまるは、当連結会計年度に清算したことにより、持分法の適用範囲から除いております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海愛宜食食品貿易有限公司及びOisix Inc.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、従来、決算日が2月28日であるらでいっしゅぼーや株式会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行ってまいりました。2018年10月1日を効力発生日として、当社が同社を吸収合併することを決定したことを契機に、より適切な連結財務諸表の開示を行うため、当連結会計年度より連結決算日に本決算に準じた仮決算を行う方法に変更してまいりました。

この変更により、当連結会計年度は、2018年3月1日から2018年9月30日までの7か月間を連結しております。

同社の2018年3月1日から2018年3月31日までの売上高は1,597,334千円、営業利益は69,925千円、経常利益は71,976千円、税金等調整前当期純利益は71,976千円であります。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ② たな卸資産

主として、当社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）及び総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～21年

機械装置及び運搬具 2～12年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

###### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② ポイント引当金

当社は、販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度の末日において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

###### ③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計算しております。

##### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

##### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。



## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

## ② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループの主な事業は宅配事業であり、O i s i xブランド、大地を守る会ブランド及びらでいっしゅぼーやブランドのブランドごとに、よい食生活を楽しめるサービスを提供するための事業活動を行っております。したがって、当社グループは提供サービスの区分により、「宅配事業（O i s i x）」、「宅配事業（大地を守る会）」、「宅配事業（らでいっしゅぼーや）」の3つを報告セグメントとしております。

## (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2018年2月28日にらでいっしゅぼーや株式会社の株式を取得し、らでいっしゅぼーや株式会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度より、報告セグメント「宅配事業（らでいっしゅぼーや）」を追加しております。

なお、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、吸収合併以前に連結子会社であった同社については決算日である2月28日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行って行いましたが、当連結会計年度より、同社については連結決算日に本決算に準じた仮決算を行う方法に変更して行いました。

この変更により、当連結会計年度は、2018年3月1日から2018年9月30日までの7か月間を連結しております。

同社の2018年3月1日から2018年3月31日までの売上高は宅配事業（らでいっしゅぼーや）セグメントが1,508,490千円、その他事業が88,844千円、セグメント利益又はセグメント損失（△）は、宅配事業（らでいっしゅぼーや）セグメントが253,820千円、その他事業が△8,446千円、調整額が△175,449千円であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループでは非正規雇用者（パートタイマー・アルバイトを含み、派遣社員等を除く）以外の雇用者にかかる給料手当及び法定福利費（以下、「固定人件費」といいます。）を事業セグメントの費用ではなく、全社費用としております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表計上額
	宅配事業 (Oisix)	宅配事業(大 地を守る会)	宅配事業(ら でいっしゅ ぼーや)	計			
売上高							
外部顧客への売上高	24,799,279	11,215,129	-	36,014,409	3,972,814	-	39,987,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	277,706	△277,706	-
計	24,799,279	11,215,129	-	36,014,409	4,250,521	△277,706	39,987,224
セグメント利益	3,288,469	1,746,238	-	5,034,708	725,523	△4,868,788	891,442
セグメント資産	7,941,822	5,170,902	3,573,364	16,686,089	2,242,377	918,413	19,846,880
その他の項目							
減価償却費	80,889	27,271	-	108,161	24,016	262,734	394,911
のれんの償却額	-	349,698	-	349,698	34,713	-	384,411
持分法適用会社への投資額	27,369	-	-	27,369	127,961	-	155,330
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	106,930	61,818	-	168,748	91,753	360,234	620,737

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソリューション事業・店舗事業・海外事業・卸事業等を含んでおります。
2. 「調整額」のセグメント利益における主な内容は、固定人件費及び各事業セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であり、セグメント資産における主な内容は、各事業セグメントに帰属しない全社資産であります。また、減価償却費は、各事業セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各事業セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 当連結会計年度より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を適用したため、前連結会計年度のセグメント資産については、表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表計上額
	宅配事業 (Oisix)	宅配事業(大 地を守る会)	宅配事業(ら でいっしゅ ぼーや)	計			
売上高							
外部顧客への売上高	29,619,356	10,902,455	18,028,454	58,550,265	5,475,854	—	64,026,120
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	317,834	△317,834	—
計	29,619,356	10,902,455	18,028,454	58,550,265	5,793,689	△317,834	64,026,120
セグメント利益	4,036,252	1,639,551	3,342,442	9,018,247	689,131	△7,394,934	2,312,443
セグメント資産	8,972,312	4,688,924	3,782,629	17,443,867	2,466,045	2,839,572	22,749,485
その他の項目							
減価償却費	164,088	28,315	13,815	206,219	39,328	211,912	457,460
のれんの償却額	—	349,698	—	349,698	35,241	—	384,939
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	1,264,384	—	1,264,384
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	274,240	71,676	212,271	558,188	71,864	105,688	735,741

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソリューション事業・店舗事業・海外事業・卸事業等を含んでおります。

2. 「調整額」のセグメント利益における主な内容は、固定人件費及び各事業セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であり、セグメント資産における主な内容は、各事業セグメントに帰属しない全社資産であります。また、減価償却費は、各事業セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各事業セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	303.50円	371.30円
1株当たり当期純利益	7.39円	71.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.22円	70.47円

(注) 1. 当社は2018年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、2018年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	237,256	2,387,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	237,256	2,387,642
普通株式の期中平均株式数(株)	32,119,690	33,448,590
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	237,256	2,387,642
普通株式増加数(株)	752,208	433,346
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。